### 地方銀行における

# 「地域密着型金融」に関する取り組み状況 (2022年度)

1.	創業・新事業支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
2.	ビジネス支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3頁
3.	事業承継支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6頁
4.	経営改善支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7頁

一般社団法人 全国地方銀行協会 Regional Banks Association of Japan

- 地域経済を取り巻く環境は、少子高齢化・人口減少といった構造変化の中、コロナ禍の影響が残り、原油・原材料価格の高騰等の影響もあり、大変厳しい状況が続いています。こうした状況下において、お客さまの課題は一層多様化・複雑化しています。
- 地方銀行は、お客さまに寄り添い、伴走しながら、地域における様々な課題の解決に貢献するとともに、お客さまの持続的な成長に向けた支援を行っています。
- 具体的には、資本性資金の提供や創業・再生ファンドへの出資を含め、金融仲介機能の発揮に努めています。また、各種マッチングやM&A等のコンサルティング機能の提供により、お客さまのビジネスや経営改善等を支援しています。
  - 地方銀行各行の取り組み事例に関するニュースリリースは、当協会Webサイト「地方銀行ニュースリリース一覧」で検索することができます。 (https://www.chiginkyo.or.jp/regional\_banks/news/)
  - ─ その他、当協会は、地方銀行の分野別の取り組み事例を取りまとめ、公表しています。以下の当協会Webサイトをご参照ください。
    - ✓ 脱炭素化等に向けたお客さまの対応支援:地方銀行における環境・気候変動問題への取り組み

(https://www.chiginkyo.or.jp/regional\_banks/initiative/environment/)

- ✓ 観光振興等の地方創生の取り組み:地方創生事例集(https://www.chiginkyo.or.jp/regional\_banks/initiative/creation/)
- ✓ 地域商社を活用したお客さまの販路開拓支援:地域商社の取り組み

(https://www.chiginkyo.or.jp/regional\_banks/initiative/regional\_trading\_company/)

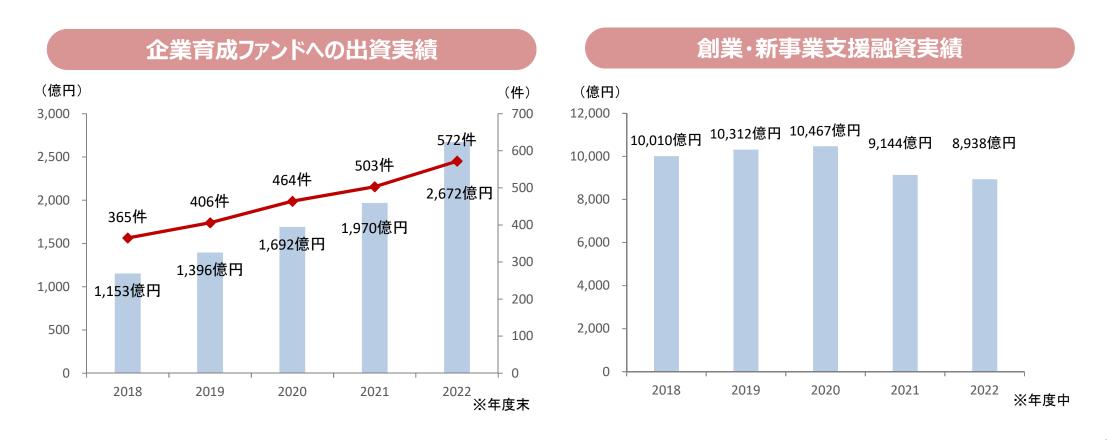
✓ 古民家再生の取り組み:古民家等歴史的資源の活用支援

(https://www.chiginkyo.or.jp/regional\_banks/initiative/historical\_resources/)

※本資料に掲載の計数について、単位未満の計数を把握している項目は、単位未満を四捨五入しています(前期比の増減額・増減率についても、単位未満の計数に基づき計算のうえ、単位未満は四捨五入)。

### 創業·新事業支援

- 地方銀行は、創業や新事業の立ち上げを支援する観点から、取引先に対し、事業計画の作成や創業手続きに関する助言等を行っています。また、事業立ち上げ時の資金需要にも対応しています。
- 2022年度の企業育成ファンドへの出資件数は前年度比13.7%(69件)増の572件、出資残高は前年度比35.6%(702億円)増の2,672億円となりました。
- また、2022年度の創業・新事業支援に関する融資金額は8,938億円となりました。



## 2 ビジネス支援

- 地方銀行は、取引先の成長・発展に向けて、ビジネスマッチングによる販路開拓や、人材マッチングによる人材確保などの支援を行っています。
- 2022年度のビジネスマッチングの成約件数は、前年度比3.0%(2,186件)増の74,578件となりました。
- 2022年度の人材マッチングの成約件数は、有料職業紹介業者としての取り組みのほか、人材紹介会社と連携したマッチングを含めて、前年度比12.2%(374件)増の3,450件となりました。



#### 人材マッチングの取り組み実績



## 2 ビジネス支援

- 地方銀行は、取引先の海外進出ニーズに対応するため、海外展開等を支援しています。
- 2022年度の海外進出支援や海外ビジネス支援の取り組み先数は、前年度比0.5%(68先)増の15,156先となりました。
- なお、2023年4月1日時点で、地方銀行はアジアを中心に107の海外拠点を有しています。

## 海外進出支援および海外ビジネス支援の取り組み実績

#### (先) 17,639先 18,000 16,494先 15,088先 15,156先 14,799先 16,000 14,000 12.000 10,000 8,000 6,000 4,000 2,000 0 2019 2020 2021 2018 2022 ※年度中

#### 地方銀行の海外拠点 【支店、現地法人、駐在員事務所】

国·地域	拠点数	国·地域	拠点数	
中国	48 (10)	ロシア	1 (0)	
タイ	17 (0)	韓国	1 (1)	
シンガポール	14 (4)	フィリピン	1 (0)	
ベトナム	11 (3)	英国	1 (1)	
米国	9 (3)	ベルギー	1 (1)	
台湾	3 (0)			
		合計	107 (23)	

※括弧内は、支店、現地法人の数※2023年4月1日現在

## 2 ビジネス支援

- 地方銀行は、財務面だけでなく、事業の内容、技術や人材等の知的資産、将来性等を分析・評価(事業性評価)して、取引先に対し経営支援や融資を行っています。その一環として、動産・債権を担保とした融資(ABL)についても、積極的に取り組んでいます。
- 2022年度の動産・債権を担保とした融資(ABL)の取り組み先数は前年度比4.1%(624先)増の15,666 先、融資残高は同8.5%(1,893億円)増の2兆4,122億円となりました。

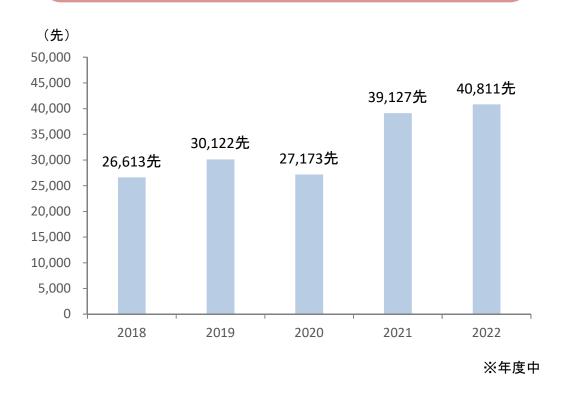




## 事業承継支援

- 地方銀行は、後継者問題を抱える取引先に対し、外部専門家と連携しつつ、様々な相談に応じています。具体的には、M&Aの相手先の紹介や、事業承継ファンドを通じた資金面の支援等を行っています。また、地方銀行間のネットワークを活用し、県境を越えた事業承継支援も行っています。
- 2022年度の事業承継の支援先数は、前年度比4.3%(1,684先)増の40,811先となりました。

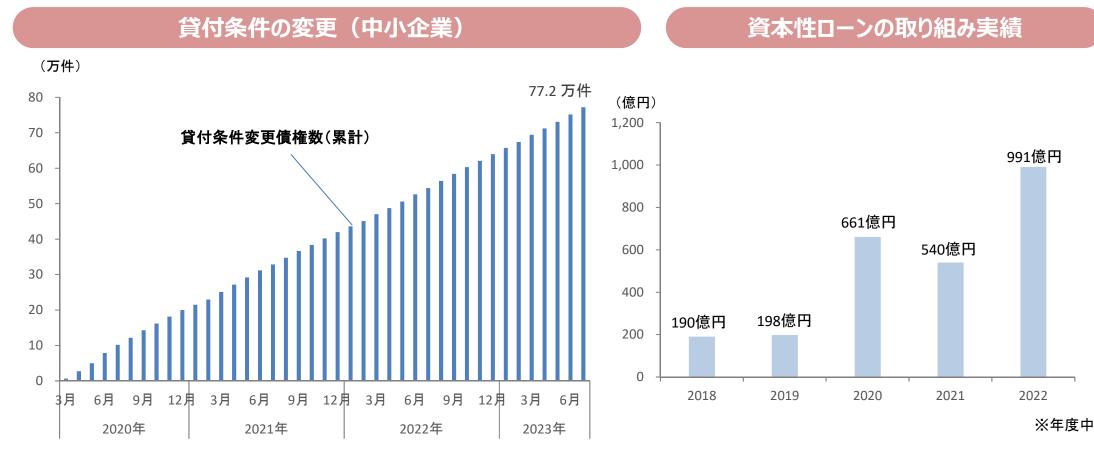
#### 事業承継支援の取り組み実績



4

### 経営改善支援①(資金支援)

- 地方銀行は、コロナ禍や原油・原材料価格の高騰等の影響を受けた取引先の当面の資金繰りを支援するため、既存融資の貸付条件の変更等に迅速に対応しています。2020年3月末から2023年7月末までの累計で、貸付条件の変更は77.2万件(実行率は99.2%)となっています。
- また、2022年度の資本性ローンの実行金額は、事業者の財務体質強化に取り組んだ結果、前年度比83.4% (450億円) 増の991億円と増加しました。



# 4

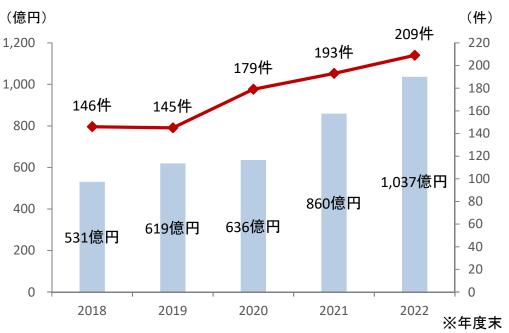
### 経営改善支援②(事業再生支援)

- 地方銀行は、中小企業活性化協議会等の外部機関との連携や、企業再生ファンドへの出資等を通じ、経営改善や事業再生が必要な取引先の支援を行っています。
- 2022年度の中小企業活性化協議会への相談持込先数は、前年度18.9比%(192先)増の1,207先となりました。また、再生計画策定先数は、同15.3%(111先)増の836先となりました。
- 2022年度の企業再生ファンドへの出資件数は前年度比8.3%(16件)増の209件、出資残高は同20.6% (177億円)増の1,037億円となりました。

#### 中小企業活性化協議会の活用実績



#### 企業再生ファンドへの出資実績



4

### 経営改善支援②(事業再生支援)

■ 地方銀行が2022年度に経営改善支援に取り組んだ25,366先のうち、債務者区分がランクアップした先は1,646 先(ランクアップ率6.5%)、再生計画を策定した先は10,025先(策定率39.5%)となりました。

#### 経営改善支援取り組み先のうち債務者区分が ランクアップした先、再生計画を策定した先

	期初債務者数	経営改善支援 取り組み先	うち期末に債務者区分が ランクアップした先		うち再生計画を 策定した先	
			先数	ランクアップ率	先数	策定率
2022年度	1,173,857先	25,366先	1,646先	6.5%	10,025先	39.5%
2021年度	1,178,981先	25,534先	1,926先	7.5%	10,470先	41.0%

- なお、地方銀行は、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新分野展開や業態転換、事業再編等に意欲を有する地域企業の挑戦を後押しすることを目的に設けられた、国の「事業再構築補助金制度」を活用した支援を行っています。本制度を活用するには、事業計画を策定する必要があり、地方銀行がその策定に携わった件数は、累計10,591件 (注) となっています。
  - (注) 第1回公募(2021年3月~4月)から第9回公募(2023年1月~3月)の結果、採択された情報(中小企業庁「事業再構築補助金制度」サイトに掲載された情報)に基づき、当協会が集計。